

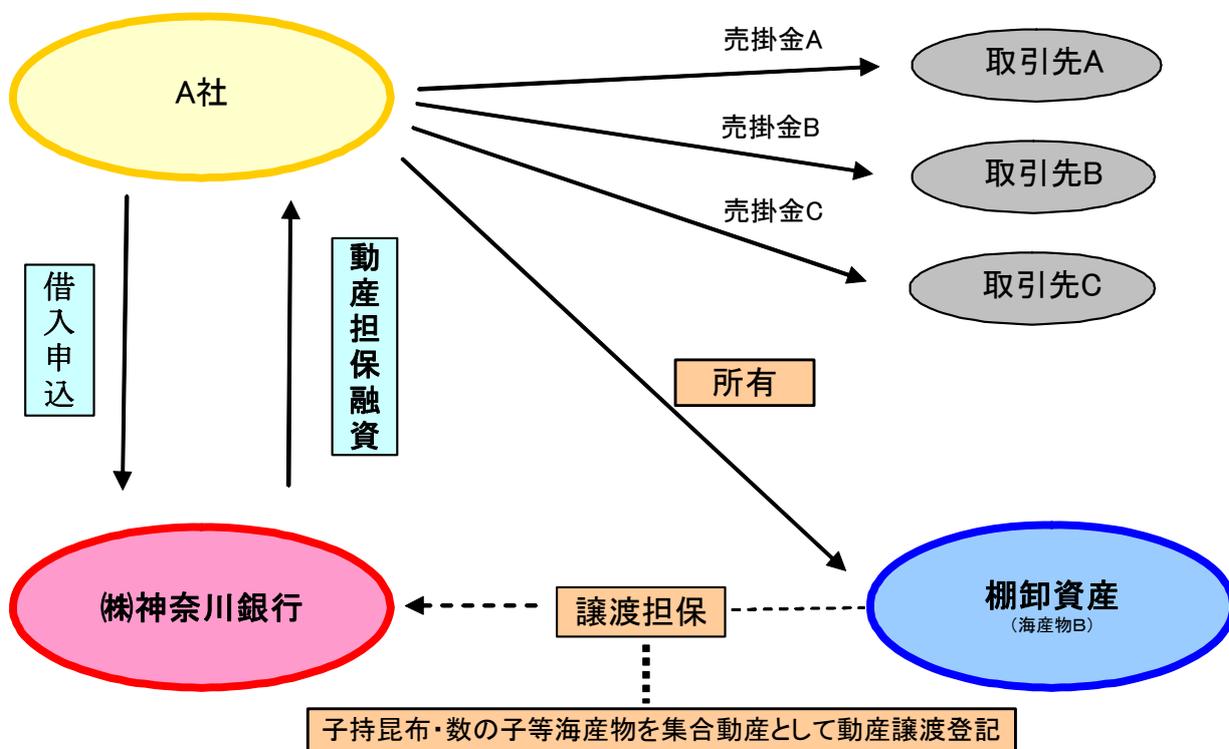
顧客ニーズに対応したABLの取組み

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

(金融機関名) 神奈川銀行

1. 動機(経緯)	当行メイン取引先であるA社は、商品仕入等に柔軟に対応するために資金を機動的に調達する方法を模索していた。当行はその資金ニーズを聞き取り、最適なものとしてABLによる融資手法を提案したものである。
2. 概要	A社は、海産物Bの全国シェア 70%以上を誇り、海産物Bマーケットをリードするオンリーワン企業。当行では、当社の資金ニーズに対応するため、毎期2億円程度で推移する当社の在庫(海産物等)に注目。当社の在庫に対し動産譲渡登記を行い、融資枠1億円を設定するABLを提案、契約合意に至った。
3. 成果(効果)	本件の融資契約締結により、当社の資金繰りはより一層機動的なものとなった。 特に 12 月の年末時期(年末商戦)において柔軟な商品仕入れが可能となり、積極的な営業活動に注力した結果、大手回転寿司チェーンとの取引が開始されるなど、好循環の経営体質構築に繋がっている。 当行にとっても初のABLによる融資であり、新たなツール(融資手法)の獲得は、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進にあたって、さきがけとも言える事例であり、また、本件の実績により、「地域密着の徹底」を経営方針に掲げる当行の存在感をアピールするものともなった。
4. 今後の予定(課題)	現在、当社の日々の流動性残高の把握や、在庫状況のモニタリング、現地調査(倉庫内)といった定期的な管理を実施。ABLによる融資手法については、融資実行後における適正且つ適切な管理が必要となり、より一層緻密な管理体制の構築が課題と考える。

～ ABL(流動資産担保融資)スキーム図 ～



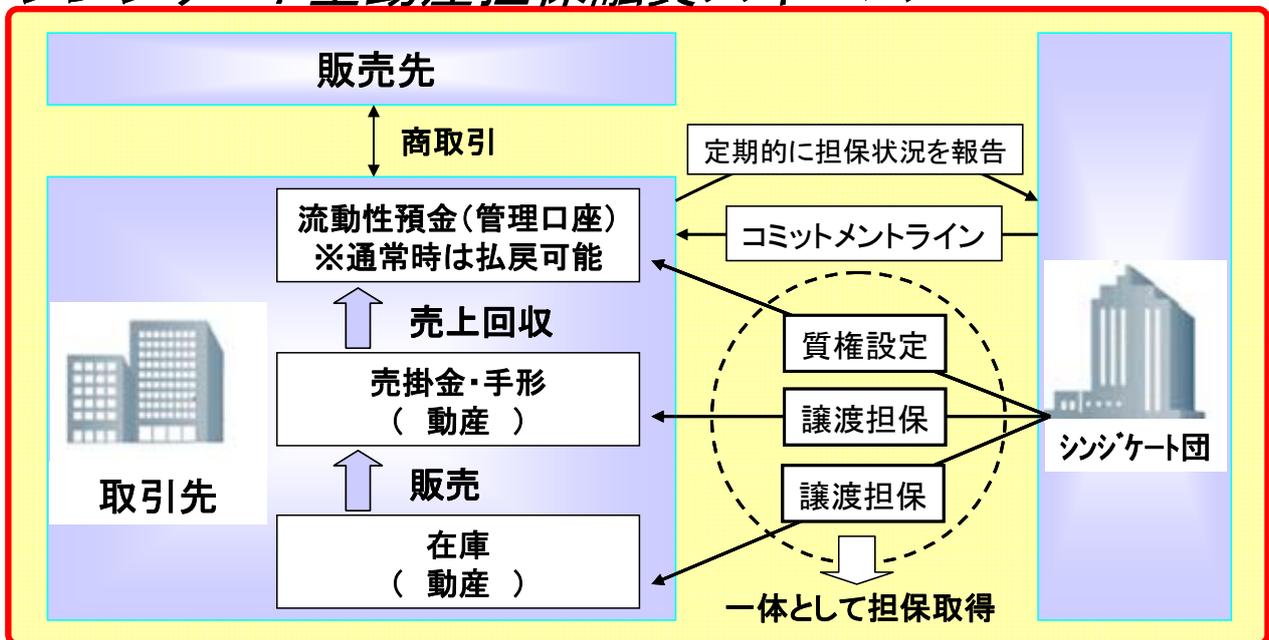
動産担保融資（ABL）への取組み

（分野）不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

（金融機関名）福井銀行

1. 動機(経緯)	事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給の徹底の中で、個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資への取組み、とりわけ動産担保融資への取組みに注力。
2. 概要	<p>【流動資産担保融資保証制度】 保証協会の保証制度。流動資産を当行独自に担保取得し、案件毎に柔軟に融資対応。</p> <p>【ふくぎん機械担保ローン】 リース会社と提携し、取引先の機械設備の担保価値に着目した融資商品。</p> <p>【シンジケート型動産担保融資】 商工中金との共同幹事にて組成。水産加工食品の製造販売過程で発生する在庫・売掛金を一体として担保取得。</p>
3. 成果(効果)	<p>【流動資産担保融資保証制度】平成20年4月以降 売掛債権担保:19件 棚卸資産担保:8件 を取組み。</p> <p>【ふくぎん機械担保ローン】平成21年10月取扱開始。事前査定:8件 正式申込:2件</p> <p>【シンジケート型動産担保融資】平成21年3月コミットメントライン組成。 (効果) ・取引先の資金調達機会の広がりに寄与。 ・当行の動産担保融資ノウハウの蓄積。 ・行員の動産に対する目利き力の向上。</p>
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・取組事例の積上げによる更なるノウハウの蓄積による商品提案力の向上。 ・取引先との継続的なコミュニケーションによる信頼関係の強化及び売掛債権・棚卸資産・機械設備の管理体制整備のサポート。 ・行員の動産に対する目利き力の更なる向上。

シンジケート型動産担保融資スキーム



ABL融資への取組み

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

(金融機関名) 関西アーバン銀行〔旧びわこ銀行〕

1. 動機(経緯)	<p>当行では平成17年10月に、各種コンサルティング業務を専門的に企画・実行する本部専担部署として法人戦略事業部ビジネスソリューション室(現法人戦略事業部)を設置。同時に本部直轄で営業を行うビジネスソリューション営業部(現法人アドバイザー営業部)も新設し、地域密着型金融機能強化の中で求められている「経営相談・支援機能強化」のための体制強化を行った。</p> <p>当行は、近江米・近江牛に代表されるように農業県としての顔も持ち合わせている滋賀県を主たる営業基盤としていることから、上記専担部署で農業金融への進出を検討。この中で一番問題となる「担保」の問題をクリアするために、動産担保契約による「牛」や「豚」の家畜を担保とした融資の取組みを開始した。</p>
2. 概要	<p>平成18年3月に肉牛を担保とした第1号のABL案件を取り組んで以来、ABL融資による地域経済への円滑な資金供給機能の発揮に努めている。</p> <p>その後自動車リース会社との提携によるトラック等担保融資制度、リース会社との提携による機械設備等動産担保融資制度を新たに開始し、農産物から製品在庫、機械設備、トラックまで動産担保の対象は多岐に広がっている。</p> <p>当初は本部直轄部署にて取り扱ってきた本スキーム融資について、担保対象、決裁権限、手数料、対抗要件、評価、モニタリング等の規程を整備し、一般拠点においても積極的に取り組む体制を整えている。</p>
3. 成果(効果)	<p>平成20年度は35件、1,419百万円を取り扱い、累計で90件、2,952百万円に達している。</p> <p>ABL融資を取り組むことにより取引先企業からの円滑な資金供給のニーズに対して応えており、一般拠点で取り組む体制を整えたことにより取扱いが増加している。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>今後、動産担保物件の評価体制を整備するとともに、さらに取引先の役に立てるようノウハウを蓄積したいと考えている。</p>

びわこ銀行 ABL融資への取組み

不動産担保・保証に過度に依存しない融資の推進を図っています

☆ABL(動産担保による融資取組み)は、不動産担保・保証に過度に依存しない融資の推進を図る上で非常に有効な方法です。対象となる動産は農産物から製品在庫、機械設備、トラックまで多岐に広がっています。



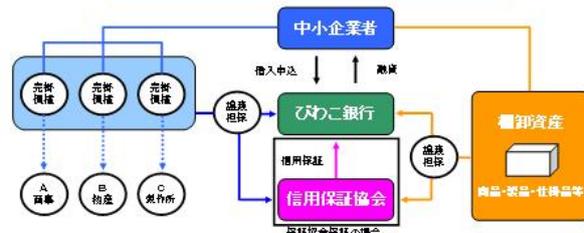
☆今後も積極的に推進することで、金融円滑化、地元経済の発展に貢献していきたいと考えています。



ABL融資実績

〈ABL融資の取組件数・金額推移〉					
(単位:百万円)					
		取組件数		取組額	
			累計		累計
平成17年度	上期	-	-	-	-
	下期	1	1	20	20
平成18年度	上期	2	3	70	90
	下期	5	8	70	160
平成19年度	上期	7	15	442	602
	下期	30	45	931	1,533
平成20年度	上期	32	77	1,029	2,562
	下期	13	90	390	2,952

ABL融資スキーム概略



財務制限条項付き融資商品の取扱い開始について

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

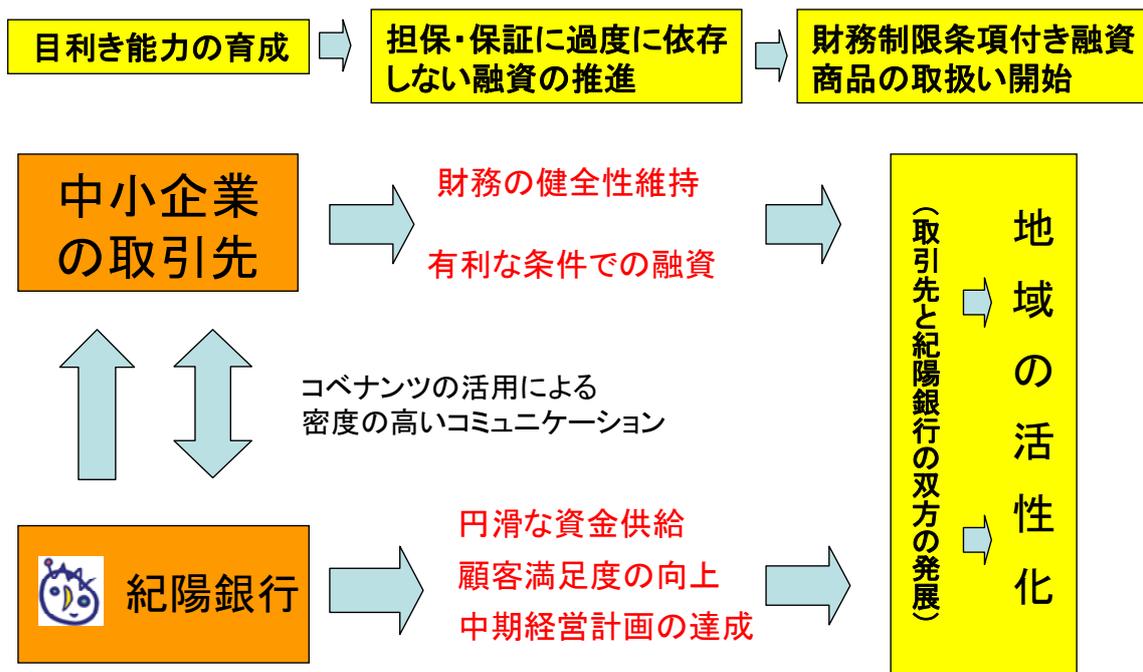
(金融機関名) 紀陽銀行

1. 動機(経緯)	<p>当行では、かねてより地域密着型金融を推進していくなかで、研修等を通じた行員の「目利き能力」の育成に取り組んでおり、その能力を活用し、担保・保証に過度に依存しない融資商品の推進を行ってきた。</p> <p>そのようななか、取引先の財務の健全性に着目し、健全性維持を条件に、取引先にとって有利な条件で融資を行う財務制限条項付きの融資商品をリリースした。本商品は、財務制限条項の活用により、取引先とのコミュニケーションの親密化と、資金供給の多様化を図るものである。</p>
2. 概要	<p>財務制限条項付き融資商品(商品名「スペシャルファンド」)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象先:年商1億円以上の法人先で、以下の3つの条件を満たす先 <ol style="list-style-type: none"> ① 二期連続経常利益が赤字でない先 ② 直近の決算で債務超過でない先 ③ 財務制限条項を了承できる先 ・融資利率:固定金利でスプレッド幅を大幅にディスカウントする。 スワップレート+期間別スプレッド+格付別スプレッド+エリア別スプレッド ・融資金額・融資期間:運転・設備資金 10百万円以上(1百万円単位)5年以内 ・財務制限条項:以下のいずれかに該当すればスプレッド幅を1%拡大する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 経常利益が二期連続赤字となった場合 ② 融資期間中債務超過となった場合
3. 成果(効果)	<p>平成21年9月末残高 約800億円(約1,500件)</p> <p>取引先にとっては 財務の健全性維持/有利な条件での融資 当行にとっては 円滑な資金供給と融資手法の多様化/顧客満足度の向上</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>行員の目利き能力を高め、融資商品の一層の多様化を図っていく。</p>

中小企業に適した資金供給手法の徹底

財務制限条項付き融資商品の取扱い開始について

コベナンツ(①経常利益が二期連続赤字でない②融資期間中債務超過でない)の活用



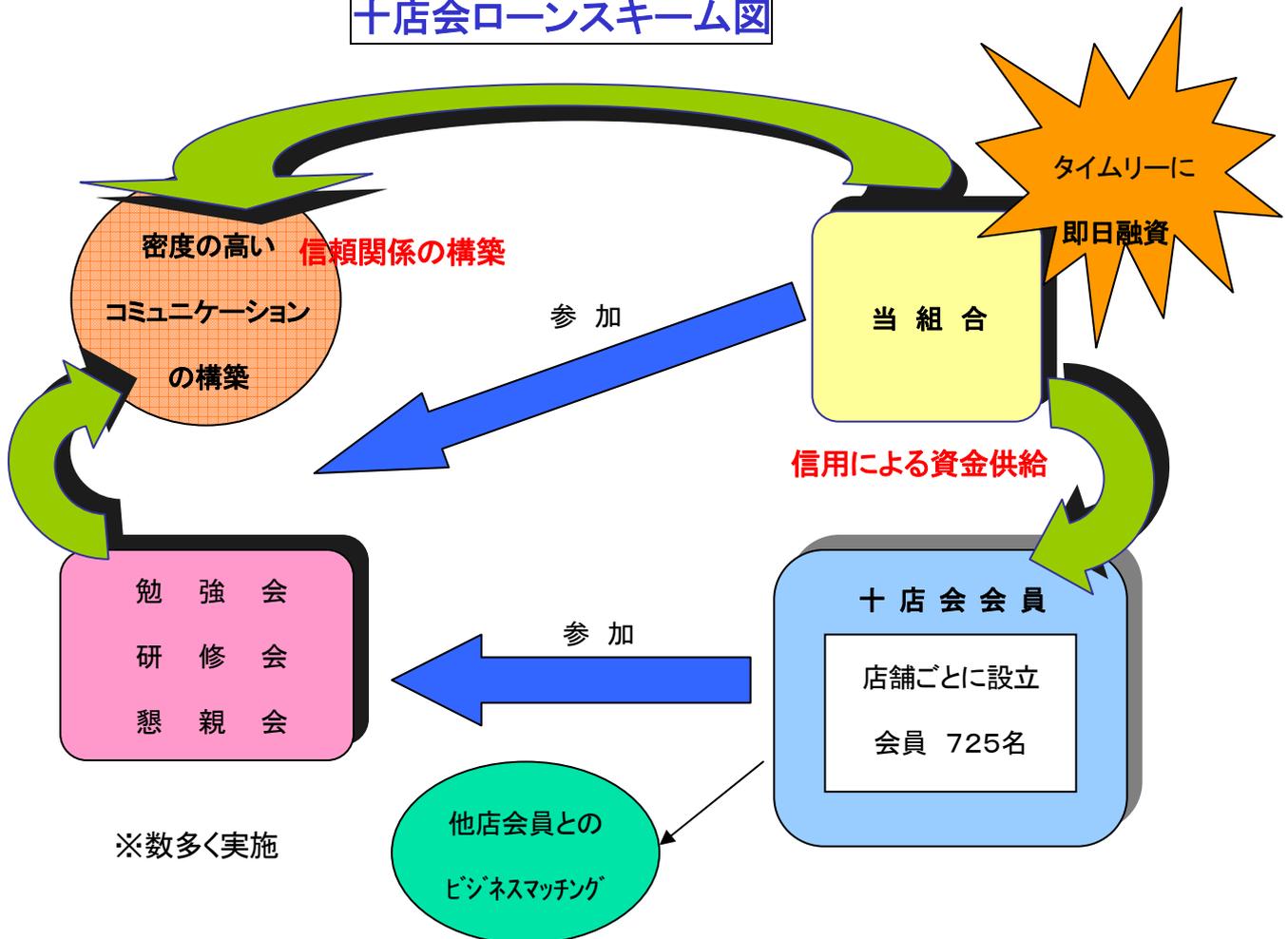
十店会ローンについて（会組織を活用した融資）

（分野）不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

（金融機関名）福島県商工信用組合

1. 動機(経緯)	<p>当信用組合は 協同組織金融機関としてのあり方を常に模索し、「Face to Face」のお付き合いによるお客様とのコミュニケーションに重きを置いて、職場・家庭への訪問を基本に営業をしている。</p> <p>中小零細事業者への円滑な資金供給のため「信用」でいかに融資するかを考えたとき、事業者の特性を知ることが重要であると気づき、その為には、定性要因、特に経営者個人への評価が必要であると理解した。</p> <p>1つの手法として、従来よりのお客様との強い繋がりに着目し、「十店会」という親睦会を発展させる手立てはないかと考え実践したものである。</p>
2. 概要	<p>顧客の親睦組織である「十店会」会員に対しての専用の融資制度。</p> <p>数多くの勉強会・研修会を実施する中で、貸し手と借り手の間で密度の高いコミュニケーションを構築し、信頼関係の下に、信用による円滑な資金供給をスピーディーに行うことを目的とし、下記の融資枠を設定して、即日融資を可能としている。</p> <p>(ア) 年商の1/5 または 1000万円までのいずれか低い額までの信用での融資枠 (イ) 融資期間は3年以内、証貸または手貸 (ウ) 1カ年毎に店舗ごと一括審査で、信用状況をチェック (エ) 資格要件 … 十店会主催の研修会、勉強会、懇親会等への出席率をチェック</p> <p>平成17年8月、1店舗において試験的に創設した後、平成18年10月には全店に波及している。</p>
3. 成果(効果)	<p>ビジネスマッチングの場の提供ともなり、顧客の評価を得ており、延滞も極めて少なく推移している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績は以下の通り。 <p>平成20年3月末残高 164件 / 620百万円 平成21年3月末残高 218件 / 760百万円 平成21年12月末残高 269件 / 926百万円 ※ 延滞は1件のみ。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>引き続き、当ローンの積極的取扱いに努めると共に、会員に対する各種専門家の派遣を主とした相談機能の充実・強化により、一層の充実を図る予定。</p>

十店会ローンスキーム図



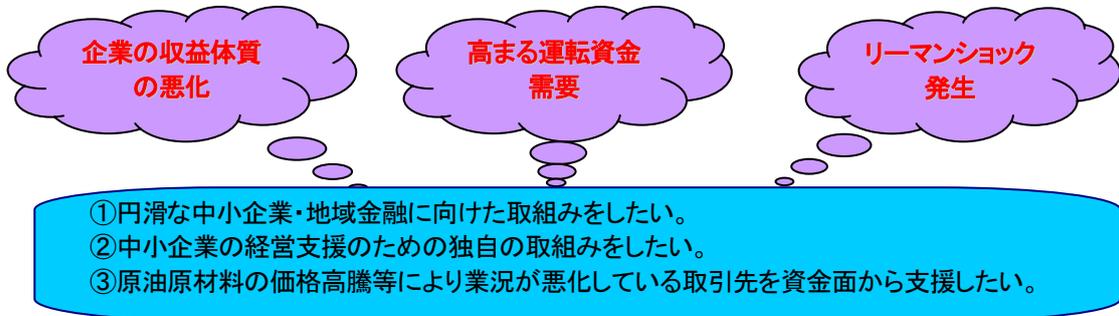
中小企業に適した資金供給手法の徹底について

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

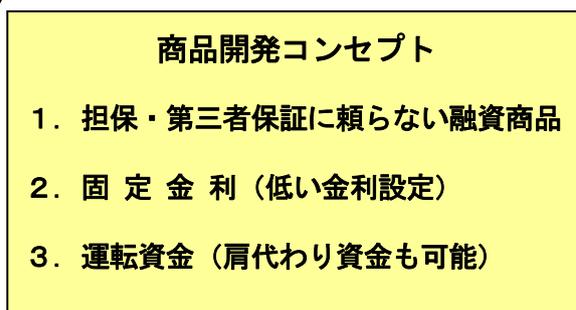
(金融機関名) 飯田信用金庫

1. 動機(経緯)	円滑な中小企業・地域金融に向けた対応として、政府が定めた「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」の開始時期に合わせて、中小企業への経営支援のための独自の取組みとして、原油原材料の価格高騰等により業況が悪化している取引先を資金面から支援するため、平成20年10月1日からプロパー資金で事業資金の借換資金需要に対応する目的で「しんきんサポートローン」の発売を開始した。
2. 概要	中小企業への経営支援のための独自の取組みとして、原油原材料の価格高騰により業況が悪化している取引先を資金面から支援するため、顧客の融資商品ニーズを最重点において、当金庫内で協議・検討を重ねて商品開発を進めた結果、①事業資金の借換資金需要に迅速に対応、②担保・第三者保証に頼らない融資、③低い固定金利設定 以上①～③を兼ね備えた融資商品開発により、地域金融機関としての役割を果たすことが可能であると考えた。企業信用格付ランク毎のデフォルト率を反映した審査態勢、利用限度額は1億円まで対応可能とし、また返済期間3年以内では1.45%、3年超5年以内では1.65%の低い固定金利設定とし、平成20年10月1日に「しんきんサポートローン」として発売を行った
3. 成果(効果)	しんきんサポートローンの利用実績は、平成21年3月末で88件2,709百万円となった。原油高騰や原材料価格高騰に加えて売上高の減少傾向が顕著である製造業向けに対する融資実績は39件1,291百万円と件数ベースでは44%、金額ベースでは47%を占めた。また、収益の低下傾向に歯止めがかからない卸・小売業、サービス業に対する融資実績は35件1,094百万円となった。借換資金需要に対応したことによる既借入金の返済額軽減等により、中小企業の資金繰りの円滑化に資することに関し相応の効果を果たした。
4. 今後の予定(課題)	不良債権比率が上昇しないように留意は必要だが、当金庫が積極的に対応することで地域経済を支えていく必要があり、企業とのコミュニケーションの円滑化に努め、企業からの相談に応えることで相互の信頼関係の強化を図っていく。 景気低迷の出口が見えたとき、当地区中小企業は緊急保証枠を超えて運転資金需要が膨らむことが予想される。 やみくもに怖がるのではなく、経済状況・業界動向・個別企業を見つめる中、新たに独自の商品開発を進める方針。

事業資金の借換需要のための商品開発



新商品の開発



「しんきんサポートローン」の発売

審査体制
企業信用格付のPD
債務者区分
民間情報機関の評点

借換対象
正常先
格付「B」以上
評点一定基準以上

ECO私募債の推進

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

(金融機関名) 西尾信用金庫

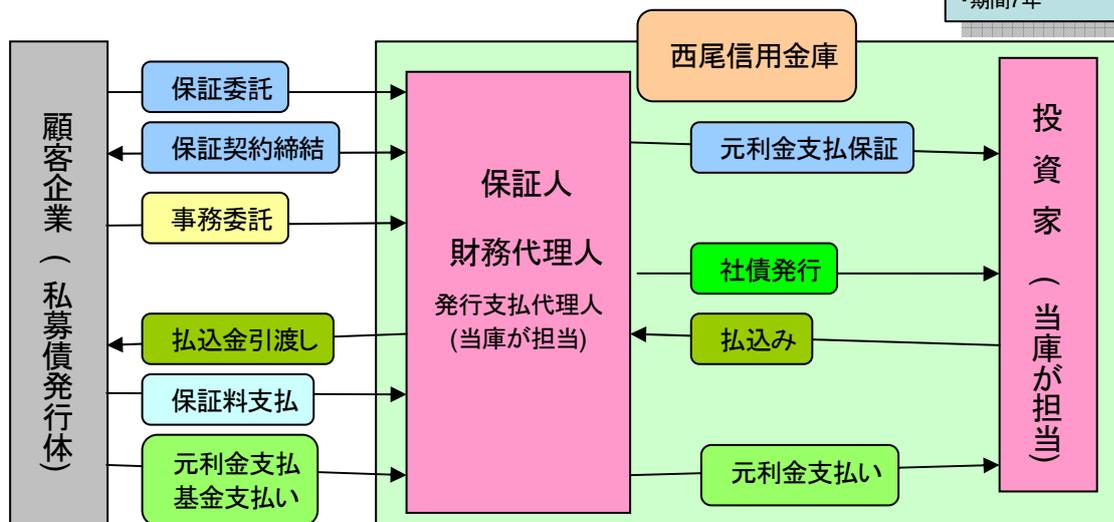
1. 動機(経緯)	<p>1. 当金庫は「課題解決型金融」を標榜し、様々な課題を抱える中小企業への支援に力を入れているが、地球環境問題が深刻さを増す中、特に環境配慮型を目指す企業に対しても、積極的に経営支援や金融支援に取り組むことで、地域や企業の持続的な発展への寄与を目指している。</p> <p>2. 上記取組みの一環として、環境問題に取り組む取引先への多様な資金調達手段を提供する中から、長期固定金利ニーズに対応するため、私募債の利用を推進している。</p>
2. 概要	<p>1. ECO私募債の対象企業 ISO14001・エコアクション 21 等認証取得企業、「環境配慮型設備」の導入・開発を行う企業 等</p> <p>2. ECO私募債の商品内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●資金使途 運転資金・設備資金 ●発行金額 発行1回あたり5千万円以上 1千万円単位 ●年限 原則2～7年 ●保証料率 通常私募債と比べて0.35%優遇 ●引受人・保証人 西尾信用金庫
3. 成果(効果)	<p>1. 当庫 平成20年度は、3先350百万円のECO私募債を取り組む。</p> <p>2. 取引先 取引先の1先(事例企業)は鋳型中子製造業を営んでおり、事業の特性による騒音・振動の抑制、及び経営環境の変化によるコストの削減・CO2排出量の削減等の必要性から、ECO私募債による資金調達により、太陽光パネルを敷設した新工場を建設した。 産業界におけるグリーン調達の浸透といった環境変化の中、ECO私募債の取組み自体をPRすることで、競合先との差別化及び取引先との関係強化に寄与することとなる。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>1. 環境問題がクローズアップされる中、企業の持続的な発展のためには規模の大小を問わず環境配慮型企業への転換が不可避と思われる。</p> <p>2. 当庫は、多様な資金調達手段を提供することで、上記取組みを進める取引先への支援を強化していく方針である。</p>

~ECO私募債の推進~

- ◎ 当庫は環境配慮型企業に対し、経営支援や金融支援等を積極的に実施。
- ◎ 上記取組みへの支援の一環として、ECO私募債の推進を行っている。
- ◎ 事例企業は、取引先のグリーン調達への取組み強化等経営環境の変化を先取りするため、太陽光パネルを設置した新工場を建設。
- ◎ 当庫は上記新工場設備資金の一部として、ECO私募債による支援を行う。

事例内容:

- ・平成20年11月取組み
- ・期間7年



事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

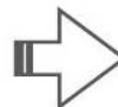
(金融機関名) 滋賀県信用組合

1. 動機(経緯)	適切な担保や保証人がないが、 ① 今までの経験を生かして地域で新規事業を開業しようとする者 ② 地域の既存事業者で資金が必要な者 等の資金繰りの円滑化を支援するため
2. 概要	<p>【新規事業者サポートローン】 新規事業を考えていたり、創業から1年を経過していない比較的資金調達ができにくい事業者の支援策として、地域経済の活性化に積極的に関わり金融面でサポートすることを目的に「新規事業者サポートローン」を取り扱っている。この資金は、①開業する業種と同一または関連する業種に従事した実績を3年以上有する者、②当組合営業エリア内で開業または創業日から1年を経過していない法人および個人、③総資金の30%は自己資金保有者、に対し一債務者につき500万円まで融資を取扱うもので、保証人は法人の場合原則代表者および他1名以上、個人事業者の場合原則同居家族1名以上、担保は原則不要としている。本資金は、事業計画、収支予算書等により審査するもので本部稟議により対応している。</p> <p>【事業者サポートローン 活力】 中小企業者への金融支援の一環として、業歴が1年以上あり担保や他人保証が取入れにくい事業者に対して、定性要因を加味したスコアリングシートによる融資により、担保は原則不要で保証人についても、個人事業者の場合配偶者保証、法人の場合代表者の保証で融資ができる商品(事業者、法人代表者が70歳以上の場合は後継者を保証人に取入れ)を取り扱っている。融資額は500万円以内。</p> <p>【事業者サポートローン 即効】 保証会社の保証(全国しんくみ保証の保証)による事業資金融資。</p>
3. 成果(効果)	①「新規事業者サポートローン」は平成21年9月末残高2件、1,416千円である。 ②「事業者サポートローン活力」は20年9月以降融資実績は2件、10,000千円。平成21年9月末残高は41件、44,446千円である。11月より同商品を再度推進していくこととしている。 ③「事業者サポートローン即効」は、今年度5件、6,150千円の融資実績。平成21年9月末残高は49件、60,152千円である。
4. 今後の予定(課題)	これらの商品は、比較的資金調達がしにくい地域事業者や事業予定者に対して資金繰りを応援する商品である。中小零細企業を取り巻く環境は特に厳しいものがあり地域金融の円滑化に資するため、11月より「事業者サポートローン活力」の取り組みを強化している。2月末現在46件、153百万円の新規利用があった。その他のローンについても顧客の相談に積極的に対応していく。

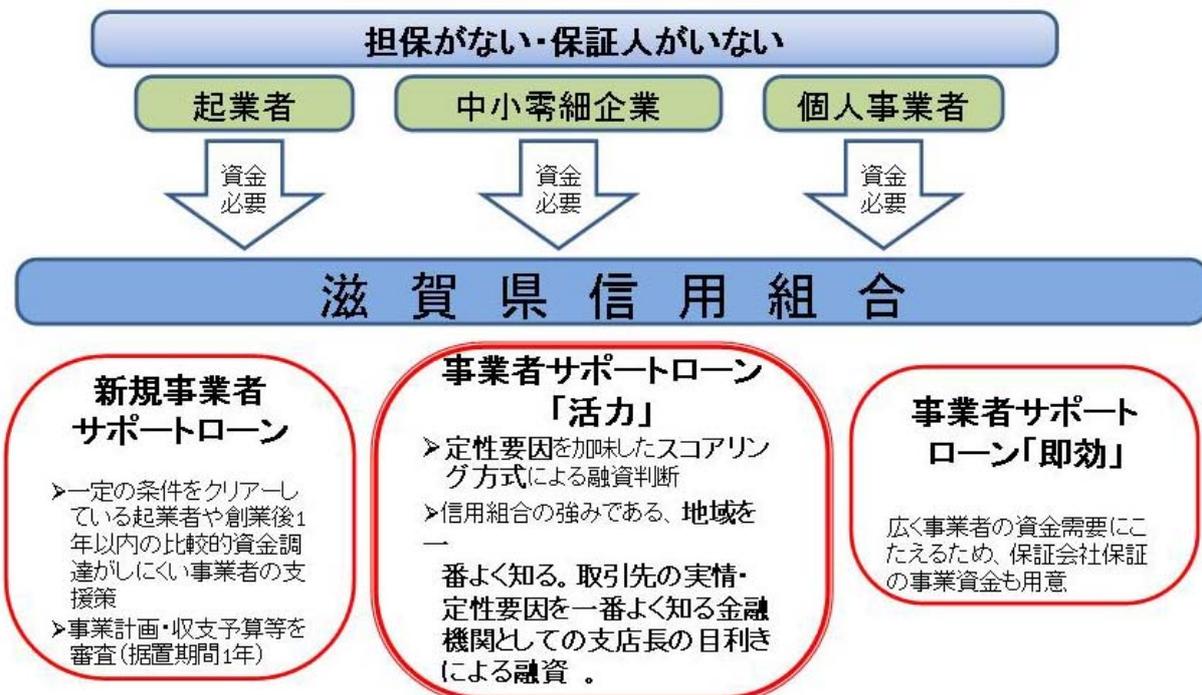
担保保証に過度に依存しない融資：担保力が乏しい事業者への円滑な資金供給

適切な担保や保証人がないことより

- ◎今までの経験を生かして地域で起業したいが資金調達が……
- ◎地域で事業を営んでいるが運転資金や設備資金の調達が……



資金の円滑化を通じた地域経済の活性化



売掛債権を譲渡担保とする融資への取組み

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

(金融機関名) 大阪厚生信用金庫

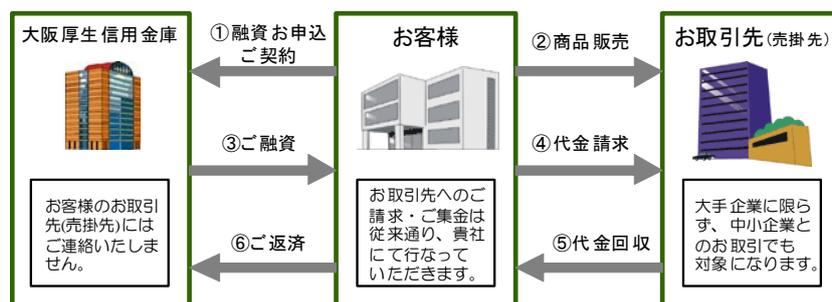
1. 動機(経緯)	平成 19 年2月に売掛債権を担保とした融資商品として、株式会社ガリアプラスと提携し「こうせい売債ローン きずな」を商品化、取扱いを開始した。 企業のキャッシュフローに着目し、担保や第三者保証に依存せず運転資金を融資するに際し、売掛債権を譲渡担保にすることによって、当金庫にとっては債権保全のメリットが、取引先にとっては極度融資枠を設定することによる毎月の資金調達手続きの簡略化などの財務上のメリットがある。
2. 概要	「こうせい売債ローン きずな」の特徴 ○同商品は、売掛債権を担保に運転資金を融資するもので、売掛取引先に対し当該債権の担保設定に関する通知はしない(融資先の倒産に伴う回収時を除く)。 ○融資額は、売掛債権評価額の範囲内で、原則 10 百万以上 300 百万円以内としている。売掛債権 1 先あたりの最低評価額は 10 万円で、個々の売掛債権をひとつの塊として評価する。 ○融資利率は、当該企業に対する与信判断に加え、売掛債権の内容等を勘案し設定する。例えば、売掛取引先が多いほどリスク分散ができるため、評価対象となる売掛取引先数の多寡により金利を優遇できる。 ○融資契約時に売上高や資金繰りの状況で融資内容を見直すコベナンツ契約を締結する。
3. 成果(効果)	「こうせい売債ローン きずな」実績 21 年 12 月末 残高 36.5 億円
4. 今後の予定(課題)	【今後の課題】評価割れ発生時には、即時の内入れ又は追加入担を求めるが、それができない場合には債権譲渡通知を送る。当商品は、月次モニタリングを行うことにより企業の動きを素早く把握でき、前期の財務データから今後の利益水準を予測できるメリットを有している。その為、月次モニタリングに遅れが生じた債務者に対する与信管理上の態勢整備や事故発生の際、担保権実行のタイミングの遅れがロスに繋がることから、初動体制の強化が課題に挙げられる。

売債ローン「きずな」

商品概要

資金用途	原則として運転資金
融資対象者	・当金庫営業エリア内で事業を営まれている法人(個人事業主の方は不可) ・設立後3年以上経過していること ・常時10社以上の売掛先(法人)とお取引があること
借入期間	1年以内(1年ごとに契約の見直し)
借入限度額	3億円以内(ただし当金庫所定の売掛債権の評価額の範囲内)
借入利率	当金庫所定の利率(審査のうえ個別に決定)
借入形態	手形貸付
返済方法	期日一括返済(ただし、追加融資分については約定返済も可)
連帯保証人	第三者、代表者ともに不要
事務取扱手数料	売掛債権の登記手続きに関わる手数料
モニタリング	売掛先の前月入金実績、当月の入金予定明細

売掛債権担保融資のしくみ



通知はいたしません

※融資返済が遅滞するなど、一定の状態になった場合には、売掛先へ通知し、売掛先から直接融資金の回収を行う。

事業者向け無担保提携ローンの実績

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

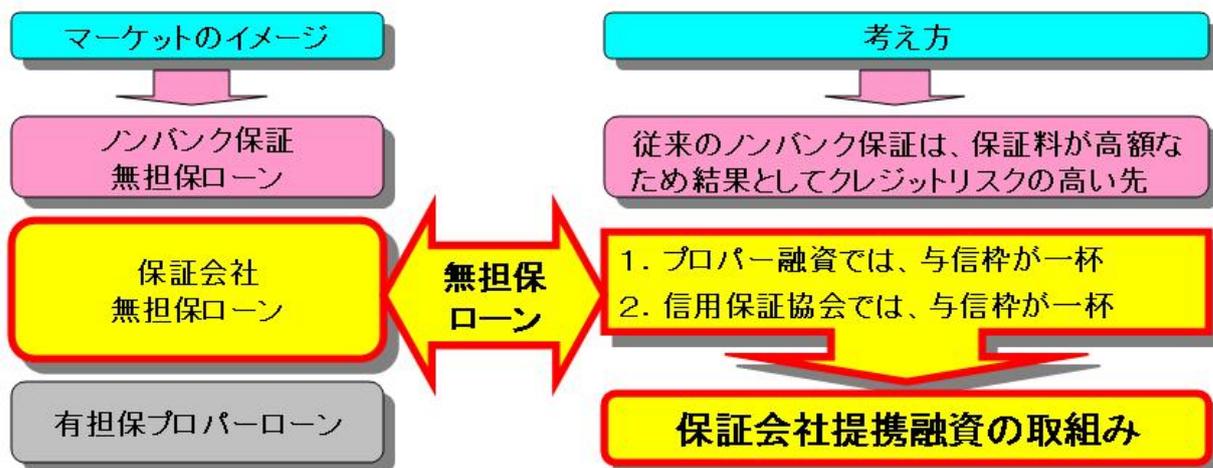
(金融機関名) 但馬信用金庫

1. 動機(経緯)	長引く景気低迷から地域経済は疲弊し、中小零細企業においては売上が確保できず、財務内容の悪化や赤字決算で経営環境は厳しいものとなっている。加えて、地価の下落等で担保余力もない先が多いことから資金調達力が弱いなど、色々と問題を抱えている。このような地域の企業が抱える問題に対応する為、当金庫は、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資推進のツールとして、保証会社との提携商品を提供することがより広範な顧客ニーズに対応できると判断し、「クイックビジネスローン応援団」を開発した。
2. 概要	中小零細企業の資金繰り支援を目的として、当金庫と保証会社が合意した審査基準(CRD協会から提供されるスコアリングモデルで、法人はスコアリングモデル3・個人はスコアリングモデル4の評点)を活用し、担保・保証に過度に依存せず、迅速な審査と融資実行で中小零細企業の融資ニーズに対応をした。融資金額は、直近決算の月商6ヶ月以内で上限は 3,000 万円以内
3. 成果(効果)	申込受付から3営業日以内に可否通知することで、中小零細企業の急な資金ニーズに対応でき、営業現場は積極的に取組みを行った。 実績(19~20 年度累計 ()内は 20 年度実績) 実行件数 207 件(78 件)、実行金額 1,550 百万円(647 百万円)
4. 今後の予定(課題)	中小零細企業に関する定性情報(実態・経営者の資質等)を活用して、目利き力をより強化し、企業のライフサイクルに沿った事業支援に取り組む。

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資：保証会社提携融資の取組み対象者

- ◎ 財務情報で一定以上のCRDスコアリング(モデル3・4)の評点を得られた法人および個人事業主
- ◎ 融資金額100万円以上3,000万円以内(10万円単位)
*ただし、融資金額は直近決算における月商6ヶ月以内の金額
- ◎ 融資期間は5年以内

無担保ローンのターゲット



サポートローンの推進

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

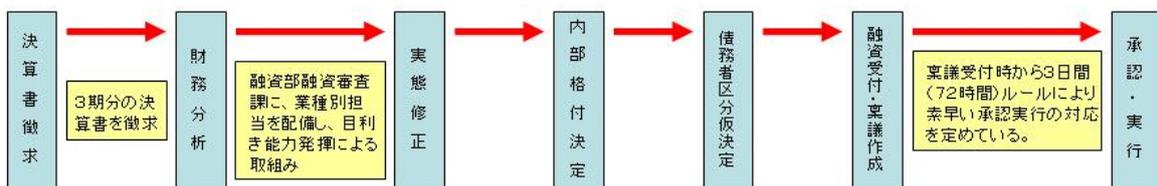
(金融機関名) 兵庫県信用組合

1. 動機(経緯)	「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、財務内容を重視した当組合独自の無担保・無保証による商品として、平成16年7月より取扱いを開始しているサポートローンについて、担保・保証に過度に依存しない融資商品として取組みを継続し、中小・零細事業者に対する金融の円滑化を図るものである。
2. 概要	企業から決算書を徴求、財務分析及び実態把握を行い、担保・保証に過度に依存しない、財務内容を重視した融資 取組みとして融資新軒先開拓、及び既存先深耕を図り、中小・零細事業者の資金調達を円滑に行う取組みである。
3. 成果(効果)	各営業店において融資推進先リストを作成、支店長・次長を中心とした活動を行い積極的に取り組んだ結果、以下の結果を収めることができた。 平成19年度目標 20億円 実行件数 140件 実行金額 2,711百万円 平成20年度目標 20億円 実行件数 113件 実行金額 2,564百万円
4. 今後の予定(課題)	「地域密着型金融推進計画」での取組みとして、今後も恒久的に中小企業金融円滑化のため、担保・保証に過度に依存しない融資商品として、引き続き適切なフォローを行えるよう、融資部融資審査課に業種別担当者を配備するなど、さらに職員の目利き能力を高める態勢整備を目指している。

サポートローンの推進

1. 取組みの概要	当組合では、「債務者区分別決定・取引方針決定案議書」を独自の財務評価システムにより、債務者の取引内容と、リスクの程度並びに取引経過・方針を勘案、内部格付を決定し、基本的な融資取組方針(向こう1年間)を決定する。	
2. サポートローンの内容	融資対象先	法人先(ただし、不動産業・金融業・リース業は除く) 財務評価による、内部格付基準9格以上の先(正常先から要管理先まで)
	資金使途	運転資金
	担保・保証人	不要・保証人は代表取締役
	融資限度額	5,000万円(ただし、内部格付、及び融資シェア割、月商による限度額を定めている。)
	貸付利率	当組合設定の基準金利、固定金利を原則とし、変動金利の取扱いも可とする。
その他	融資限度額又は正常運転資金(要注意先以下は融資シェアを乗じる。)の範囲内は、重複利用可とする。	

3. 取組みのスキーム



4. 取組みのスキーム

	目 標	実行件数	実行金額
19年度	2,000百万円	140件	2,711百万円
20年度	2,000百万円	113件	2,564百万円
21年度も目標2,000百万円としている。			

5. 取組みの評価及び今後の課題

職員の目利き能力も高まりつつあり、成果につながっていると認識している。
この取組みは、「地域密着型金融推進計画」での恒久的な取組みとして位置づけている。
今後とも、さらに目利き能力発揮に向けて態勢整備を目指している。

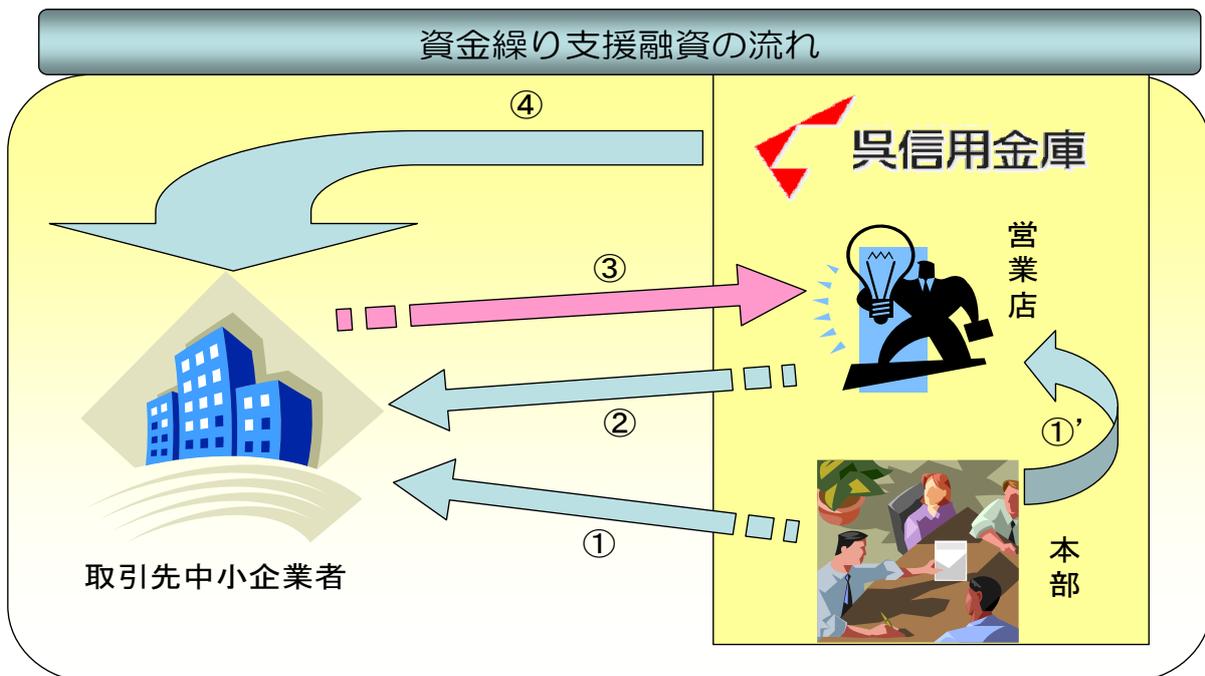


資金繰り支援融資への取組みについて

(分野) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

(金融機関名) 呉信用金庫

1. 動機(経緯)	平成 20 年秋のリーマンショックを背景とした世界的不況の環境下で、中小企業金融の円滑化に積極的に取組むことが地域金融機関としての当金庫の使命であり、また地域中小企業者等を積極的に支援していくことで地域社会の繁栄に貢献していくため。																					
2. 概要	<p><対象先> 原則として「その他要注意先」、「要管理先」を対象とするが、正常先であっても、直近決算、あるいは直近試算表において売上高が大きく減少した先、あるいは赤字となった先(キャッシュフローが減少している先も含む)。</p> <p><融資要件> 資金繰りを安定させるための資金。 <取扱期間> 平成 20 年 11 月～平成 21 年 3 月 <融資枠> 65 億円 <貸倒引当金積増> 2.5 億円</p> <p>※ 融資判断材料として、経営者の手腕・先行きを見据えた将来性等を踏まえた定性面の分析を考慮。</p>																					
3. 成果(効果)	<p>1.実行状況(平成 20 年 11 月～平成 21 年 3 月)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正常先</td> <td>279 件</td> <td>2,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>要注意先</td> <td>224 件</td> <td>3,054 百万円</td> </tr> <tr> <td>要管理先</td> <td>7 件</td> <td>94 百万円</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>9 件</td> <td>115 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519 件</td> <td>5,996 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td></td> <td>94 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.効果 なるべく借入に頼らないとする中小企業も多く、当初見込んでいた数値より実行金額は少ない印象ではあるが、地域の中小企業者の資金繰り支援、資金繰りの不安感を取り除く効果につながり、地域金融機関としての役割が果たせた。</p>		件数	金額	正常先	279 件	2,733 百万円	要注意先	224 件	3,054 百万円	要管理先	7 件	94 百万円	破綻懸念先	9 件	115 百万円	合計	519 件	5,996 百万円	貸倒引当金		94 百万円
	件数	金額																				
正常先	279 件	2,733 百万円																				
要注意先	224 件	3,054 百万円																				
要管理先	7 件	94 百万円																				
破綻懸念先	9 件	115 百万円																				
合計	519 件	5,996 百万円																				
貸倒引当金		94 百万円																				
4. 今後の予定(課題)	長期化する景気低迷を背景に地域事業者の売上(仕事)は低下したままであり、地域経済の低迷も長期化の様相を呈しています。そのことから、引き続き地域の資金繰りに苦しむ中小企業者を支援していくための『資金繰り支援融資』および条件変更等に柔軟に対応していく方針。																					



- ① 広く情報(当庫の取組み)を地域に発信
- (①' 営業店へ一層の定性分析を考慮した融資判断の実施を指示)
- ② 更なる定性情報の収集および取引先の実態把握
- ③ 当庫への資金繰り相談
- ④ 融資実行、取引先へのコンサルタント機能の発揮

流動資産担保融資（ABL）への取組み

（分野） 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資

（金融機関名） 熊本第一信用金庫

1. 動機(経緯)	取引先である鰻加工・卸売業者における安定した運転資金の供給というニーズに対して、流動資産担保スキームを活用した。同社の在庫は通常1～2ヶ月程度であるが、土用の丑の日前には5ヶ月程度に膨れる。そのために運転資金の調達に苦慮する時期があり、同社から相談を受けた当金庫では、在庫を担保とした融資を提案し、取り組むことになった。
2. 概要	資金用途: 運転資金 融資金額: 5,000万円(極度額・担保物評価額の30%) 担保: 冷凍鰻製品・加工品(白焼・蒲焼) 保証: 信用保証協会流動資産担保融資保証制度(80%保証)
3. 成果(効果)	これまでの主な担保物件であった不動産や預金等に頼らずに、新たな資金調達手段を提案・実行することが出来た。実行後も毎月の売上代金の入金管理、3ヶ月毎の譲渡担保流動資産報告書の提出、年1回の冷凍倉庫への立ち入り調査等、定期的なモニタリングを実施している。このスキームは同社の事業そのものの価値を評価する手法であり、モニタリングを通じて、これまで以上にリレーションシップの強化、コンサルティング機能の発揮が出来た。
4. 今後の予定(課題)	本案件は冷凍保管されている鰻を担保としたもので、譲渡担保の手続きが可能であり、担保物件として適するものであったが、他の業態での棚卸資産が担保物件として適しているかどうかの見極めが必要になってくる。 また、万が一の場合の担保物件の管理・確保と処分方法についてのコスト、また価格変動、売却代金の回収方法等についてなど、通常の担保物と比較して想定外の事態が発生する可能性がある。 企業価値を見極める目利き力の養成等、資金繰りに苦慮する取引企業に対して、金融の円滑化という重要な使命を果たして行きたい。

流動資産担保融資（ABL）のスキーム

